

保有個人情報開示請求書

国立研究開発法人日本医療研究開発機構理事長 殿

(ふりがな)

氏名

住所又は居所

〒

TEL ()

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第77条第1項の規定に基づき、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。

記

1. 開示を請求する保有個人情報（請求する保有個人情報が特定できるよう、できるだけ具体的に記載してください。）

2. 求める開示の実施方法等（本欄の記載は任意です。）

ア又はイに○印を付してください。アを選択された場合は、その具体的な方法等を記載してください。

ア 事務所における開示の実施を希望する。 <実施の方法> ① 閲覧 ② 写しの交付 ③ その他 () <実施の希望日>
イ 写しの送付を希望する。

3. 手数料

下記、内容に記載している納付方法の何れかを選択して○を付けてください。

開示請求手数料 (1件300円)	現金 振込・定額小為替(普通為替) 【納付した証明書を貼り付けてください】 【枠内に納付証明書が貼れない場合は、裏面に貼り付けてください。】
---------------------	---

4. 本人確認等

ア. 開示請求者 本人 法定代理人 任意代理人

イ. 請求者本人確認書類

運転免許証 健康保険被保険者証

個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの）

在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書

その他（ ）

※請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写しを添付してください。

ウ. 本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。）

(ア) 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人

任意代理人委任者

(イ) 本人の氏名（ふりがな）

(ウ) 本人の住所又は居所

(エ) 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他（ ）

(オ) 任意代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示又は提出してください。

請求資格確認書類 委任状 その他（ ）

【注意】 以下は記入しないで下さい

担当部室等		(受付印)
備考		

<様式第1号>

(説明)

1. 「氏名」「住所又は居所」

本人の氏名（旧姓も可）及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所は居所により開示決定通知等を行うこととなりますので、正確に記載してください。

また、連絡を行う際に必要となりますので、電話番号も記載してください。

なお、法定代理人又は任意代理人（以下「代理人」という。）による開示請求の場合には、代理人の氏名、住所又は居所、電話番号を記載してください。

2. 「開示を請求する保有個人情報」

開示を請求する保有個人情報が記録されている行政文書等や個人情報ファイルの名称など、開示請求する保有個人情報を特定できるような情報を具体的に記載してください。

3. 「求める開示の実施方法等」

開示を受ける場合の開示の実施の方法（事務所における開示の実施の方法、事務所における開示を希望する場合の希望日又は写しの送付）について、希望がありましたら記載してください。開示の実施の方法等については、開示決定後に提出していただく「保有個人情報開示実施申出書」により、別途申し出ることできます。

4. 手数料の納付について

保有個人情報の開示を請求する場合には、保有個人情報が記録されている行政文書 1 件について 300 円を納付する必要があります。

納付方法については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構「個人情報保護に係る保有個人情報の開示の実施の方法及び手数料に関する達」には以下のとおり規定されています。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構

「個人情報保護に係る保有個人情報の開示の実施の方法及び手数料に関する達」（抄）

第4条

4 第1項に定める手数料は、次の各号のいずれかに該当する方法で納付しなければならない。

(1) 現金書留郵便による納付(定額小為替(普通為替)を郵送することにより納付する方法を含む。)

(2) 開示請求者が機構に来構して現金による納付

(3) 機構が指定する金融機関口座への振込みによる納付

4 前項第3号に掲げる方法により手数料を納付する場合には、開示請求書を機構に提出する際に、手数料を振り込んだことを証明する書類を併せて提出するものとする。

振込先 国立研究開発法人日本医療研究開発機構

みずほ銀行 東京中央支店 普通預金

口座番号 2554406

5. 本人確認書類等

(1) 窓口来構による開示請求の場合

来講して開示請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令第21条に規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード（住民基本台帳カード（注）、ただし個人番号通知カードは不可）、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示又は提出してください。どのような書類が本人確認書類に当たるのか分からない場合や、これらの本人確認書類の提示又は提出ができない場合は、開示請求窓口事前に相談してください。

(注) 住民基本台帳カードは、その効力を失うか、個人番号カードの交付を受ける時まで個人番号カードとみなされ、引き続き使用可能です。

(2) 送付による開示請求の場合

保有個人情報開示請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。住民票の写しは、市町村が発行する公文書であり、その複写物による提出は認められません。住民票の写しが提出できない場合は、開示請求窓口事前に相談してください。

なお、個人番号カードを複写機により複写したものを提出する場合は、表面のみ複写し、住民票の写しについては、個人番号の記載がある場合、当該個人番号を黒塗りしてください。

また、被保険者証を複写機により複写したものを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等記号・番号を黒塗りにしてください。

(3) 代理人による開示請求の場合

「本人の状況等」欄は、代理人による開示請求の場合にのみ記載してください。必要な記載事項は、保有個人情報の本人の状況、氏名、本人の住所又は居所です。代理人のうち、法定代理人が開示請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を提示又は提出してください。なお、戸籍謄本その他法定代理人であることを証明する書類は、市町村等が発行する公文書であり、その複写物による提示又は提出は認められません。

代理人のうち、任意代理人が開示請求をする場合には、委任状(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を提出してください。ただし、①委任者の実印により押印した上で印鑑登録証明書(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を添付するか又は②委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし個人番号通知カードは不可)等本人に対しに限り発行される書類の写しを併せて提出してください。なお、委任状は、その複写物による提出は認められません。